

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
流 動 性 貯 金	66,765	(42.1)	72,130	(43.6)	5,364
定 期 性 貯 金	91,447	(57.7)	92,883	(56.2)	1,435
そ の 他 の 貯 金	97	(0.0)	92	(0.0)	△ 5
計	158,311	(100.0)	165,105	(100.0)	6,794
譲 渡 性 貯 金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	158,311	(100.0)	165,105	(100.0)	6,794

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
定 期 貯 金	89,322	(100.0)	89,168	(100.0)	△ 154
うち 固定金利定期	89,204	(99.8)	89,055	(99.8)	△ 149
うち 変動金利定期	118	(0.1)	113	(0.1)	△ 5

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
手 形 貸 付	252		207		△ 45
証 書 貸 付	19,423		18,353		△ 1,070
当 座 貸 越	558		497		△ 61
割 引 手 形	—		—		—
合 計	20,234		19,057		△ 1,177

(注) 証書貸付には、金融機関貸付を含んでいます。

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		増 減
固 定 金 利 貸 出	7,759	(39.9)	7,523	(39.9)	△ 236
変 動 金 利 貸 出	11,150	(57.3)	10,809	(57.3)	△ 340
そ の 他	533	(2.7)	514	(2.7)	△ 19
合 計	19,444	(100.0)	18,847	(100.0)	△ 597

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
貯金・定期積金等	982	916	△ 66
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	1,855	1,605	△ 250
その他担保物	706	613	△ 92
小計	3,544	3,135	△ 408
農業信用基金協会保証	10,847	10,740	△ 107
その他保証	65	67	1
小計	10,913	10,808	△ 105
信用	4,985	4,903	△ 82
合計	19,444	18,847	△ 597

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
設備資金	12,978 (66.7)	12,384 (65.7)	△ 594
運転資金	6,465 (33.2)	6,463 (34.2)	△ 2
合計	19,444 (100.0)	18,847 (100.0)	△ 597

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農業	7,818 (40.2)	7,864 (41.7)	46
林業	— (—)	— (—)	—
水産業	44 (0.2)	31 (0.1)	△ 12
製造業	518 (2.6)	485 (2.5)	△ 33
鉱業	1 (0.0)	2 (0.0)	1
建設・不動産業	640 (3.3)	584 (3.1)	△ 56
電気・ガス・熱供給水道業	119 (0.6)	113 (0.6)	△ 5
運輸・通信業	519 (2.6)	476 (2.5)	△ 43
金融・保険業	2,160 (11.1)	2,172 (11.5)	11
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,269 (6.5)	1,167 (6.2)	△ 101
地方公共団体	2,869 (14.7)	2,789 (14.8)	△ 80
非営利法人	56 (0.2)	37 (0.2)	△ 19
その他	3,425 (17.6)	3,122 (16.5)	△ 303
合計	19,444 (100.0)	18,847 (100.0)	△ 597

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	3,244	3,593	348
穀 作	193	290	97
野 菜 ・ 園 芸	2,101	2,485	383
果 樹 ・ 樹 園 農 業	38	39	0
工 芸 作 物	45	47	2
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	366	312	△ 54
養 鶏 ・ 養 卵	21	13	△ 8
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	477	405	△ 71
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	3,244	3,593	348

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前項⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,210	2,443	233
農 業 制 度 資 金	1,034	1,149	114
農 業 近 代 化 資 金	911	1,061	150
そ の 他 制 度 資 金	122	87	△ 35
合 計	3,244	3,593	348

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額	11	—	△ 11
延滞債権額	863	790	△ 73
3か月以上延滞債権額	4	5	0
貸出条件緩和債権額	20	19	△ 1
合 計	900	815	△ 84

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28年度	441	98	2	341	441
	29年度	418	86	0	331	418
危険債権	28年度	433	178	141	106	426
	29年度	372	170	132	65	368
要管理債権	28年度	25	2	6	0	8
	29年度	24	2	5	0	7
小 計	28年度	900	279	149	447	877
	29年度	815	260	138	396	794
正 常 債 権	28年度	18,597				
	29年度	18,083				
合 計	28年度	19,497				
	29年度	18,898				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図

対象債権	＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	信用事業以外の与信
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権					
要注意先	要管理先			要管理債権			3か月以上延滞債権		
	その他要注意先						貸出条件緩和債権		
	正常先			正常債権					

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

- i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
- ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他				目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	67	62	—	67	62	62	61	—	62	61
個別貸倒引当金	505	447	16	488	447	447	396	0	447	396
合 計	572	510	16	556	510	510	457	0	509	457

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成 28 年度		平成 29 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	50	200	50	205
	金 額	41,362	60,104	46,652	64,373
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	5	0
雑 為 替	件 数	1	0	1	0
	金 額	1,540	30	1,670	51
合 計	件 数	51	200	52	205
	金 額	42,903	60,134	48,328	64,424

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
国 債	200,648	200,623	△ 25
地 方 債	1,499,505	1,499,570	65
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	100,000	100,000	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	1,800,153	1,800,193	40

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成 28 年度								
国 債	—	509	200,123	—	—	—	—	200,633
地 方 債	—	—	399,910	199,994	699,663	200,000	—	1,499,567
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	100,000	—	100,000
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度								
国 債	501	—	200,099	—	—	—	—	200,600
地 方 債	—	299,959	299,969	199,924	699,780	—	—	1,499,632
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	100,000	—	100,000
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	28 年度			29 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	200,123	211,990	11,866	200,099	209,600	9,500
	地 方 債	1,499,567	1,613,078	113,510	1,499,632	1,597,970	98,337
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100,000	109,490	9,490	100,000	109,360	9,360
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,799,691	1,934,558	134,866	1,799,731	1,916,930	117,198
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1,799,691	1,934,558	134,866	1,799,731	1,916,930	117,198	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	28 年度			29 年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	509	499	9	501	499	1
	国 債	509	499	9	501	499	1
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	509	499	9	501	499	1
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	509	499	9	501	499	1	

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。